

なめりかわしあんぜん　じゅうかんきょう　けいかく  
滑川市安全な住環境づくり計画

(第1期 滑川地域住宅計画)

なめりかわし  
滑川市

平成29年 3月(当初)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成29年3月13日

計画の名称	滑川市安全な住環境づくり計画										重点配分対象の該当													
計画の期間	平成29年度～平成33年度(5年間)					交付対象	滑川市																	
計画の目標	市街地は、戦前から住宅や商店舗で形成されてきたため、狭隘な道路も見受けられるとともに、老朽化した住宅や空家等が混在している。平成25年度住宅・土地統計調査によると、市内の住宅総数は12,820戸であり、そのうち空家戸数は1,810戸であり、住宅数・空家数ともに増加傾向にある。総合的な空家対策を図る必要があり、不良住宅を除却することにより、居住環境の整備改善を図る。																							
計画の成果目標(定量的指標)	除却を推進すべき区域内における不良住宅の除却事業実施率(除却目標棟数:平成33年度までに35棟)																							
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">不良住宅の除却目標棟数に対する除却済みの棟数の割合 区域内の除却済不良住宅数/区域内の不良住宅数(H29年度現在)</td> <td colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td rowspan="2">備考</td> </tr> <tr> <td>当初現況値 (H29当初)</td> <td>中間目標値 (H31末)</td> <td>最終目標値 (H33末)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0%</td> <td>63%</td> <td>100%</td> <td>第4次滑川総合計画</td> </tr> </table>											不良住宅の除却目標棟数に対する除却済みの棟数の割合 区域内の除却済不良住宅数/区域内の不良住宅数(H29年度現在)	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)		0%	63%	100%	第4次滑川総合計画
不良住宅の除却目標棟数に対する除却済みの棟数の割合 区域内の除却済不良住宅数/区域内の不良住宅数(H29年度現在)	定量的指標の現況値及び目標値			備考																				
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)																					
	0%	63%	100%	第4次滑川総合計画																				
全体事業費	合計(A+B+C+D)	27百万円	A	27百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%												
交付対象事業																								
A 基幹事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考							
									H29	H30	H31	H32	H33											
A-1	住宅	一般	滑川市	直接	滑川市	空き家再生等推進事業	不良住宅の除却 10戸	滑川市						14										
A-2	住宅	一般	滑川市	間接	滑川市	空き家再生等推進事業	不良住宅の除却 25戸	滑川市						13										
									合計					27										
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考							
									H29	H30	H31	H32	H33											
									合計					0										
C 効果促進事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考									
									H29	H30	H31	H32	H33											
									合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考												
C-1																								
C-2																								
C-3																								
C-4																								
C-5																								
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考									
									H29	H30	H31	H32	H33											
									合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考												

交付金の執行状況

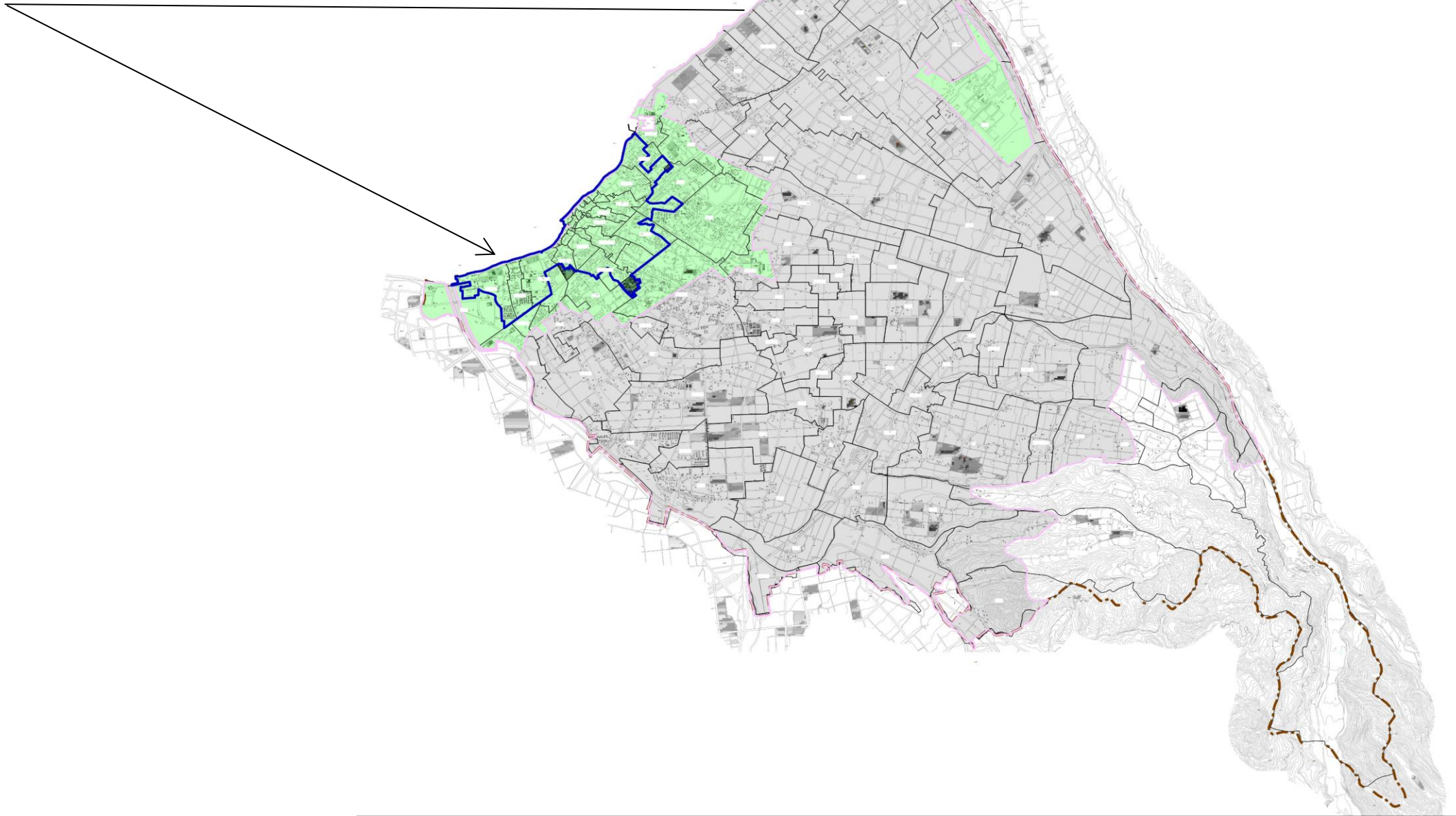
(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)	0.475	0.964			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	0.475	0.964			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	0.475	0.964			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-			

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	滑川市安全な住環境づくり計画		
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)	交付対象	滑川市

まちなか (  DID区域内) の不良住宅の除却 (直接補助)  
市内の不良住宅の除却 (間接補助)



# 地域住宅計画

(滑川地域)

なめりかわし  
滑川市

平成29年 3月

# 地域住宅計画

計画の名称	滑川地域		
都道府県名	富山県	作成主体名	滑川市
計画期間	平成 29 年度	～	33 年度

## 計画の目標

### 1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

滑川市は、富山県の中央部からやや東北寄りに位置し、農業・漁業・薬業・商業などの各産業とともに、県下有数の出荷額を誇る工業との調和がとれた人口約3万3千人、世帯数約1万2千世帯（平成27年国勢調査）の都市である。市街地は、戦前から住宅や商店舗で形成されてきたため、狭隘な道路も見受けられるとともに、老朽化した住宅や空家等が混在している。平成25年住宅・土地統計調査によると、市内の住宅総数は12,820戸であり、そのうち空家戸数は1,810戸であり、住宅数・空家数ともに増加傾向にある。

### 2. 課題

○地域活性化や居住環境を阻害している不良住宅を計画的に除却することが求められている。

### 3. 計画の目標

不良住宅を除却することにより、居住環境の整備改善を図る。

### 4. 目標を定量化する指標等

指 標	単 位	定 義	従前値	基準年度	目標値	目標年度
除却を推進すべき区域内における不良住宅の除却事業実施率(除却目標棟数:平成33年度までに35棟)	%	不良住宅の除却目標棟数に対する除却済みの棟数の割合	0%	29	100%	33

※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。

目標を達成するために必要な事業等

(1) 基幹事業の概要

○住宅地区改良事業等 空き家再生等推進事業  
居住環境の整備改善に資するため、空き家再生等推進事業により、不良住宅の除却を推進する。

(2) 提案事業の概要

(3) その他（関連事業など）



## 5. 目標を達成するために必要な事業等の概要

目標①:居住環境の整備改善を図る。

安心して快適に住み続けることができるよう安全性や快適性に配慮し、不良住宅の除却により、居住環境の整備改善を図る。  
・空き家再生等推進事業(除却タイプ)

目標②:

**6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等**

(金額の単位は百万円)

**基幹事業**

事業	細項目	事業主体	規模等	交付期間内 事業費
	住宅地区改良事業等			
空き家再生等推進事業(除却タイプ)		民間	25戸	13
合計				27

**提案事業**

事業	事業主体	規模等	交付期間内 事業費

**(参考)関連事業**

事業(例)	事業主体	規模等

※交付期間内事業費  
は概算事業費

※事業を行わない基幹事業については適宜表から削除してください。

## 7. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。

## 8. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たすことが必要です。）

## 9. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。